月例経済報告

（令和８年７月）

－景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和８年７月29日

内　　閣　　府

［参考］先月からの主要変更点

	６月月例	７月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、昨年 11 月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和７年度補正予算並びに令和８年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2026（仮称）」等を取りまとめる。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度補正予算において創設した中東情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。 日本銀行は、６月 16 日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を 1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	７月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	６月月例	７月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇している	上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和８年７月

総　　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
・生産は、横ばいとなっている。
・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

７月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

各　論

1．消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別ＧＤＰ速報」（2026 年１－３月期２次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.3％増となった。また、「消費動向指数（ＣＴＩ）」（５月）では、総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）の実質値は前月比 0.1％増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（ＣＴＩ）」（５月）では、世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ、総世帯）の実質値は前月比 0.4％増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（５月）では、小売業販売額は前月比 1.7％増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、振れを伴いながら増加している。旅行は、弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（１－３月期調査、含むソフトウェア）でみると、2026 年１－３月期は前期比 2.0％減となった。業種別にみると、製造業は同 0.6％増、非製造業は同 3.4％減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」（６月調査）によると、全産業の 2026 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断ＤＩは、６月調査で、製造業では－２と、３月調査（－１）から不足超幅が拡大、非製造業を含む全産業では－４と、３月調査（－３）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を

背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、５月は前月比 4.6%増の年率 75.7 万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、底堅い動きとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。５月の公共工事出来高は前月比 3.0%減、６月の公共工事請負金額は同 0.9%減、５月の公共工事受注額は同 0.2%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和７年度一般会計予算では、補正予算において約 2.5 兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比 2.3%増となっている。また、令和８年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比 0.4%増となっている。さらに、令和８年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比 6.3%増となっている。

先行きについても、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国及びＥＵ向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出の減少により、このところ弱含んでいる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びＥＵからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

５月の貿易収支は、輸入金額の増加が、輸出金額の増加を上回ったことから、黒字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字に転じた。

２．企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、５月は前月比 0.1%増となった。鉱工業在庫指数は、５月は前月比

1.1％減となった。また、製造工業生産予測調査によると６月は同3.7％増、７月は同0.0％となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第３次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。「法人企業統計季報」（１－３月期調査）によると、2026 年１－３月期の経常利益は、前年比 14.6％増、前期比4.1％増となった。業種別にみると、製造業が前年比 42.9％増、非製造業が同 1.4％増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比20.9％増、中小企業が同1.5％増となった。「日銀短観」（６月調査）によると、2026 年度の売上高は、上期は前年比3.4％増、下期は同 1.6％増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比6.4％減、下期は同6.6％減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（６月調査）によると、「最近」の業況判断ＤＩは、「全規模全産業」で前期差０と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差＋２と上昇、「全規模非製造業」は前期差０と横ばいだった。９月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（６月調査）の企業動向関連ＤＩによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。５月は 780 件の後、６月は 1,021 件となった。負債総額は、５月は 1,211 億円の後、６月は1,331億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、５月は前月から横ばいの 2.5％となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、下げ止まっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断ＤＩは、全産業では６月調査で－37 と、３月調査（－38）から１ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では６月調査で－27 と、３月調査（－28）から１ポイント不足超幅が縮小、非製造業では６月調査で－43 と、３月調査（－45）から２ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

３．物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、上昇している。６月の国内企業物価は、前月比 0.4％上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。６月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.2％上昇した。前年比では連鎖基準で 1.6％上昇し、固定基準で 1.7％上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。６月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.2％上昇した。なお、６月の「総合」は、前月比では固定基準で 0.3％上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、６月は、１年後の予想物価上昇率別に、２％未満が 8.7％（前月 7.7％）、２％以上から５％未満が 30.6％（前月 29.8％）、５％以上から 10％未満が 29.9％（前月 30.6％）、10％以上が 24.1％（前月 25.4％）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、70,400 円台から 64,900 円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、162 円台から 161 円台まで円高方向に推移した後、163 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、70,400 円台から 64,900 円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、162 円

台から161円台まで円高方向に推移した後、163円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.97％台で推移した。ＴＩＢＯＲ（３か月物）は、1.4％台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、2.6％台から2.8％台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比6.3％増加（６月）した。

マネタリーベースは、前年比 13.7％減少（６月）した。Ｍ２は、前年比2.2％増加（６月）した。

（※　7/1～7/27 の動き）

４．海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年１－３月期のＧＤＰ成長率（第３次推計値）は、設備投資や個人消費が増加し、前期比で0.5％増（年率2.1％増）となった。

足元をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出はこのところ増加している。

６月16日～17日に開催された連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、政策金利の誘導目標水準を3.50％から3.75％の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中

心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で4.3％増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年４－６月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.6％増（年率2.5％増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で14.5％増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で5.6％増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で2.8％増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前年同期比で7.8％増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.0％増（年率0.0％増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は低下している。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026 年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で 0.3％増（年率1.4％増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026年１－３月期のＧＤＰ成長率は、前期比で0.6％増（年率2.5％増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられるが、このところ一服感がみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直しに足踏みがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。雇用者数はこのところ横ばいとなっている。失業率はこのところ横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのとこ

ろ低下している。

欧州中央銀行は、７月23日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.25％で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、６月17日の金融政策委員会で、政策金利を3.75％で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや上昇、中国では下落した。短期金利についてみると、ドル金利（３か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国、ドイツでは上昇した。ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（ＷＴＩ）は大幅に上昇した。金価格はやや上昇した。